

第245回郵政民営化委員会後 委員長記者会見録

日時：令和4年3月14日（月）17:20～17:33

方法：Web会議

○司会 それでは、ただいまから、郵政民営化委員会、山内委員長によります記者会見を行います。

本日もウェブ方式の会見としております。

毎度のお願いで恐縮ですが、御発言をされないときにはマイクをミュートにしてください、御協力をお願いいたします。

会見ですが、冒頭、山内委員長に御発言いただき、その後、質疑応答を行います。

それでは、山内委員長、よろしくお願いいたします。

○山内委員長 郵政民営化委員会委員長の山内でございます。よろしくお願いいたします。

本日の郵政民営化委員会の概要について、御説明申し上げたいと思います。資料については、お配りしたとおりということでございます。

本日は、日本郵政グループから、基本的に2つのこと、1つは「日本郵政グループの2022年3月期第3四半期決算等について」、これについて伺ったこと。それから、もう一つは、日本郵政グループの中期経営計画の取組状況、それから、郵政民営化の進捗状況についての総合的な検証に関する郵政民営化委員会の意見というのは、昨年の3月に出されておりますが、これに対するフォローアップ、この2つについてヒアリングを行ったということでございます。

議事の内容については、配付資料を御確認いただければと思います。

それで、まず、議題1、これは決算の関係ですけれども「日本郵政グループの2022年3月期第3四半期決算等について」ということでございます。

これについては、どんな議論があったかということ、1つは、グループ各社、予想以上に収益を上げているけれども、今後の日本の状況として、人口、事業者、GDPの減少など、いろいろなマイナス要因が考えられるわけですが、こういったマイナス要因がある一方で、今の好調の時期は本体業務を強化するチャンスであると考えているが、各社の戦略を伺いたいと、こういう御質問がございました。

これに対して各社から御回答いただいたわけですが、それについての回答については、以下のとおりでございます。

まず、日本郵便です。これは、郵便・物流事業については、差し出しや受け取りの利便性を向上させて利用促進を図りたいと。物流では、デジタル化によりコストコントロールを進めて、競争力をつけてeコマースの中で存在感を示したいと、このような御回答を頂きました。

それから、ゆうちょ銀行ですけれども、ゆうちょ銀行は、国内にあるネットワークの強

みを生かして、地域金融機関とともに、ATMの共同利用など、これを進めることによってより地域をサポートしていきたいということ。また、お預かりした資金を国内の企業に還流することによっても、地域金融機関と協力して進めていきたいという御回答を頂きました。

それから、かんぽ生命ですけれども、かんぽ生命については、人口減少とか高齢化が進むということでございますけれども、こういう中で、今度新しい商品を発売する。これは医療保障を充実させたものでありますけれども、こういった新しい商品で若年層にマーケットの対象を広げることを考えているということでございました。

以上が議題1、決算関係についての質疑ということになります。

次に、議題2、これは日本郵政グループの中期経営計画の取組状況、それから、先ほど言いました郵政民営化委員会からの意見に対するフォローアップであるとか、これについてですけれども、これについては、ある委員からこういうコメントが出されました。

本業の業績の流れを考えると、転換を図る必要があるが、ポイントはデジタルにあると、このように考えると。そして、特に楽天との協業が極めて重要だと感じているということです。JPデジタルのデジタルに詳しい人材を活かして、徹底的にビジネスのデジタル化を図っていただきたいと、こういう御意見を伺ったということでございます。これは委員からの意見としてこういうものが出されたということでございます。これはコメントですので、特に郵政のほうから何か答えがあったということではございません。

以上が今回の質疑ということでございます。

次回委員会の開催については、未定でございます。

私からの説明は以上となります。

○司会 どうもありがとうございました。それでは、質問をお受けいたします。御質問がある方は、マイクミュートを解除し、御発声で御質問がある旨、所属社名とお名前をお示してください。

それでは、よろしくお願いします。いかがでしょうか。

○記者 郵湧新報、園田です。

○司会 よろしく申し上げます。

○記者 組織風土改革のところで、金融の人事評価の仕組み改革について「営業本位からお客さま本位への変革」と資料にあったのですが、具体的にどのような変革をされるのがよいとか、その辺りの委員長のお考えみたいなものがもしあれば、お聞かせください。

○山内委員長 営業本位からお客さま本位ということですが、今、議論になっているのは、投資一任とか、いろいろ新しい方法があると思うのですが、これはお客さまに寄り添って、そして、いろいろとコンサルティング的なこともできるような、こういうことになっていると思うのですが、それが望ましい方法ではないかなと思っております。

○記者 ありがとうございます。

あと、日本郵政の増田社長が会見のときに、金融機関がない地域、市町村というのが全国的には増えている傾向にあると。その中で、郵便局の金融機能というのももっと高めていくというか、存在価値みたいなものも、そういう中では高まっていくみたいなこともお話しされていらっしゃったのですけれども、その辺りについて、委員長のお考えをお話しいただければと思います。

○山内委員長 郵政民営化では基本的にユニバーサルサービスという思想があって、縛りというか、考え方があって、今、増田社長がおっしゃったことはそういったところに関連するのだと思うのです。

もともと増田さんは限界集落の本とかを書かれて、非常に地域過疎化、それから、集落がなくなるようなことについて非常に御興味をお持ちで、今回の金融サービスについても、通常の民間銀行だとサービスがなくなるというようなことが懸念されるところ、それに対して、郵政のユニバーサルサービスというものを前提として、その重要性を訴えられたと思っておりまして、これは郵政民営化の議論の中で、非常に重要な基本的な考え方だと思っております、私も賛同するところでございます。

○記者 ありがとうございます。

○司会 そのほか、ございますでしょうか。

○記者 東洋経済の佃と申します。よろしいでしょうか。

○司会 お願いします。

○記者 ありがとうございます。

郵政民営化の金融2社の株式売却について教えてください。

まず、かんぽ生命についてです。かんぽ生命、こちらは今、日本郵政が保有する議決権というのが49.9%でございますが、委員会からの意見のところだと、保有割合が50%となるまで処分が進んだとしても、移行期間の完了及び全株式処分への道のりが不透明なので、そこについてしっかりと示すべきだという記載があるかと思うのですけれども、現状、日本郵政からの回答ですと、そちらについては、かんぽ生命について記載がございませんが、こちらについて、委員会として、あるいは委員長としてのお考えのところを教えてください。

○山内委員長 申し訳ない。これは事務的なことなので、事務局からお答えいただけますか。

○樫事務局長 事務局長の樫です。

日本郵政グループの中期経営計画の中で、今日も日本郵政から説明があったのですが、かんぽ生命の株式については、2025年度までに50%以下にするという計画がありまして、その計画がスタートしたのが2021年度。その初年度で、もうかんぽ生命については、50%を切るところまで日本郵政は処分をしたという状況でありまして、その先は2026年度以降の次期中期経営計画の中で、恐らく日本郵政としてどうしていくのかということを記載していくことになろうかと思います。

今日の委員会では、2025年度までの中期経営計画の説明を受けたという状況でございます。

○記者 ゆうちょ銀行についてです。こちらは日本郵政として5つの要素を勘案しつつ検討するというお話でしたが、ただ、委員会としての意見のところにもございますが、民営化法が成立してからもう15年程度経過していて、いまだゆうちょ銀行の保有比率というのは高い水準ではあるのですけれども、日本郵政の保有比率がですね。こちらについて、委員会の中で議論などはなかったのでしょうか。あるいはなければ、委員長として、この辺りの御評価といいますか、お考えのところを教えてください。

○山内委員長 委員会の中でそれについて議論が明確にあったかというところ、今のところ、私は去年から代わった中では特にございません。それで、経済状況に応じてですけれども、なるべく早期に売却を進めるということが望ましいということも私は賛同するところでございます。

○記者 ただ、こちらについては、日本郵政としては時期などは明言しておりませんが、こちらについてはいかがでしょうか。もう少し、2025年までとは言いつつも、細かいスケジュールがもう出てもおかしくないのかなと思っておったのですが、この辺りは委員長としてはどう御評価されていらっしゃるのでしょうか。

○山内委員長 かなり経済状況が流動的でありまして、今回の決算については、比較的よい数字が出ておりますけれども、御承知のような世界状況の中で、どういう形になるか分からないということなので、理想的にはこうだということとは言えても、なかなか現実的に言えるところではないのかなと思っております。日本郵政のほうでもいろいろ検討していただいて、そういったところを聞きながら、これから考えていきたいと思っております。

○記者 分かりました。ありがとうございます。

○司会 そのほか、ございますでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、これで会見を終了いたします。山内委員長、また、本日御出席の皆様、どうもありがとうございました。

○山内委員長 どうもありがとうございました。

以上